



青山学院大学

# 大学院法学研究科

私法専攻・公法専攻・ビジネス法務専攻

2022

A O Y A M A L A W





## 研究科長・専攻主任からのメッセージ



法学研究科長  
申 恵丰

どんな学問もそうでしょうが、法学は、学べば学ぶほど深く、面白くなるエキサイティングな学問です。私自身は、本学法学部での学部時代、ただもっと勉強を続けたいという思いを強くし、大学院進学を決意しました。国際法を専攻し修士課程で勉強している時、ヨーロッパ人権裁判所の判例を原文で読んで感動したことをきっかけに、国際人権法という分野を専門にするようになって今に至っています。

また、いったん社会に出た人も、社会人となったからこそ、大学という環境の貴重さや、専門的知識を磨く必要性を実感することがあるはずです。本学法学研究科では、私法専攻・公法専攻(博士前期課程・博士後期課程)、ビジネス法務専攻(修士課程)を設けています。ビジネス法務専攻では、「税法務プログラム」に特化して、税法務について専門性を高めたいと考える実務家や社会人を受け入れています。私法専攻、公法専攻では、各法分野について研究テーマを設定し探究を深めることを目的とする志願者を広く受け入れています。ぜひ、法学研究科で共に切磋琢磨しませんか。



私法専攻主任  
山下 典孝

法学研究科では自分が専門として研究したい科目を中心に単位を修得し、修士論文の審査に通り修了するか、さらに博士後期課程に進学し法学研究者を目指すことになります。

社会の変化に伴い民事法分野においても、民法の大改正をはじめとして、会社法、商法、民事執行法等の法改正がなされてきました。法学部教育では基礎的な内容に留まり、専門的な法分野を深く学ぶ方法として大学院への進学が考えられます。本研究科の私法系スタッフの研究業績等は本学ウェブサイトの「青山学院大学研究者情報」から確認できます。多様な研究分野を深く学ぶことが分かると思います。また法学研究科科目以外に一定の制限はありますが、他研究科の科目を履修することもできます。

社会人のリカレント教育として特定の私法系分野の最新の議論を深く学ぶことや、法学部で学んだ私法系分野の科目で興味を持った研究テーマをさらに深く学びたいとお考えならば、是非とも本研究科の門をたたいて頂きたいと考えております。



公法専攻主任  
高佐 智美

私が大学院に入学したとき、法学研究科長の先生から、「あなたたちが大学院に入ったということは、あなたたちはもはや学生ではなく研究者であり、わたしたち教員と同等です」と言われました。その言葉を聞いて私は、学部の時のように先生にいつまでも甘えられるわけではないのだということに一抹の寂しさを感じつつも、自分も研究者の一員であるという誇りを新たに抱きました。

大学院に入学する人すべてが研究者を志しているわけではありませんが、それでも、学部の時とは違い、大学院では先生に研究テーマを与えられるのではなく、自分で関心が持てるテーマを見つけ出し、それを論文という形にまとめ上げなければなりません。もちろん、研究に行き詰まったときには、指導教員に教えを請うことはできますが、最終的に論文を書くのは、あくまでも自分自身です。大学院生であるという矜持をもって、自主的に研究を進めていただければと思います。そのための環境を、私たち教員も全力で提供していきます。



ビジネス法務専攻主任  
木山 泰嗣

本専攻の院生には、「法的思考力」を鍛えていただきたいと思っています。忙しい社会人であるにもかかわらず、「この大学院に入学してみようかな」と思われたのは、ビジネスにおける「法的ニーズ」を実感されていたからではないでしょうか。

平成23年の国税通則法改正で「法的な手続」として整備された「税務調査」は、「法的三段論法」をフル活用して行われます。法的三段論法は、法律の条文を「解釈」して得られた規範(大前提)に、証拠によって「認定された事実」をあてはめ、「結論」を導くもので、法律家が、常に活用している思考方式です。

税法務の実務では「法的三段論法」を中心とした「法的思考力」を駆使できる専門家が求められています。本専攻では、膨大な量の判決や論文を読みます。判例発表やレポートなど様々な場面で文章を書きます。読んで書く(そして、聞いて話す)。その過程で「考える」ことで、「法的思考力」は鍛えられます。ぜひ一緒に、学びませんか。

## 教育の特色

理論研究を重視する私法専攻・公法専攻と、  
実務家養成に特化したビジネス法務専攻。

AOYAMA LAWは「理論×実務」の教育・研究体制により、  
「法」を駆使する専門家を育成します。

### ■ 私法専攻・公法専攻

**特色** 私法専攻・公法専攻は、法や政治分野の研究者を目指す者、法に関する知識を備えた専門的職業人を目指す者、さらにはより深く法や政治について学び、次のステップへの準備を進める者にも開かれています。私法専攻には、民法、商法、会社法、民事訴訟法といった科目のほか、保険法、信託法、著作権法、経済法など、現代社会に不可欠な法分野の科目が用意されています。また、公法専攻には、憲法、行政法、刑法、刑事訴訟法、国際法のほか、税法や社会保障法などの実務上の要請が高い科目から法哲学、政治学まで多彩な科目が網羅されています。

学びの特徴としては、基本的には少人数のゼミ形式で、指導教員や隣接科目の教員から専門的な示唆を受け知識を深めるとともに、院生同士の討論も通して、自らのテーマをより深く、広い視野から探究できることを重視しています。

**カリキュラム** 基礎科目(主に1年生を対象として研究の基礎的技法を学ばせる科目)のうち、必修科目「研究方法論」では、リーガル・リサーチ、英米独仏EUなど外国法の調査研究など、研究に関する基本スキルを習得します。専門科目(教員による少人数演習クラス)には各分野の研究科目が多彩に設置され

ており、基本的に各自の研究主題に関連する科目を選んで履修することができます。研究指導科目(指導教員による論文指導)では、1年次から指導教員の個別指導のもとで修士論文の作成に取りかかり、2年次には中間報告を行ったうえで修士論文の完成を目指します。なお、これらの科目以外に、ビジネス法務専攻や他研究科の開講科目も一定の範囲内で履修することができます。

私法専攻・公法専攻の修了者に授与される学位は、修士(法学)です。所定の期間(2年)の間に、「基礎科目」「専門科目」「研究指導科目」「自由選択」の30単位を修得し、修士学位申請論文の審査に合格した者に学位が授与されます(ただし、1外国語の認定が必要です)。

**入試** 研究に必要とされる基本的な学力を確認する入学試験として、一般入試を実施していますが、それ以外にも、特別入試、社会人入試、外国人留学生入試を実施しており、多種多様なバックグラウンドを持つ者に対して入学の途を開いています。

**博士後期課程** 博士前期課程修了後、さらに研究を深めて博士論文を完成させ、大学等の研究・教育機関の研究者を目指す者、また、博士論文の執筆を通して、実務家としてより高度かつ最新の専門的知識を身につけようとする者に対して、博士後期課程が用意されています。

### ■ ビジネス法務専攻

本専攻の修了者に授与される学位は、修士(ビジネスロー)です。税法務プログラムに所属し、所定の期間(標準2年、長期3年)の間に、「基礎科目」「専門科目」「関連科目」「演習科目」「自由選択」の30単位を修得し、修士学位申請論文の審査に合格した者に学位が授与されます(ただし、1外国語の認定が必要です)。

本専攻は、広く社会に開かれた専門教育プログラムを志向し、ビジネスロー教育を行っています。本専攻税法務プログラムは、プログラム設置以来、税理士を目指している会計事務所や税理士法人、監査法人、銀行・証券会社等の一般企業に勤務する社会人のほか、有資格者(弁護士、税理士、公認会計士等)も入学しており、専門家同士で切磋琢磨できる環境が整っています。

こうした方々が通う本専攻は、月曜から金曜の18時30分以降および土曜9時以降に開講され(昼夜開講)、税法務の専門性を身につけ法学の観点から研究や議論をできる技術を養成するための教育プログラムを設け、広く社会人に門戸を開いています。なお、個別の入学資格審査の制度もあるため、出願に際し大学を卒業し、学士号を取得している必要は必ずしもありません。

税法務プログラムでは、これまで毎年5~6月ごろにディベート大会を開催し、最新の重要判例などを素材に、1つのテーマ

について立論→質問・回答→最終弁論というプロセスで、前半・後半で立場(納税者・課税庁)を入れ替え、裁判しながら模擬法廷で議論をする演習を行ってきました。同大会のための基本技術の習得のための「ディベート」科目が、2018年度から新しく開講されています(ディベート大会は、外部の専門家(弁護士、税理士など)が審査員となり、条文に立脚した法理的議論を行う力を養う機会になります)。

こうした特色をもつ環境のなかで、2018年度から新たにリニューアルされた「基礎科目」(税法務そのものではないが、基礎力を養うために必要な分野および技術・方法論を学ぶ科目)、「専門科目」(各種税法について深く研究をする講義科目)、「関連科目」(税法務の研究に必要な周辺分野の講義科目)、「演習科目」(1年次には税務判例の発表・ゼミ形式の少人数クラスによる演習、2年次には修士論文作成のために行われるクラスごとの演習)、「自由選択」(法学研究科他専攻および他研究科科目も含めた、幅広い科目から各自が研究テーマに応じて選択する科目)を受講し、ビジネスローとしての税法務の研究を深めます。

1年次の税務判例・事例演習では、前期・後期でクラスの担当教員が変わります。2年次の研究指導演習では、前期に合同報告会が開催されるなど、他クラスの研究状況をみる機会もあります。3名の税法指導教員によるきめ細かな論文指導を受け、学年全体でアットホームな雰囲気の中で学ぶことができます。

## ■ 私法専攻・公法専攻

### 研究指導教員一覧

#### 私法専攻

職名	氏名	専門分野	備考
教授	大垣 尚司	金融と法	
教授	大山 和寿	民法	
教授	岡田 直己	経済法	
教授	許 末恵	民法	
教授	熊谷 士郎	民法	
教授	関 武志	民法	
教授	浜辺 陽一郎	会社法・国際取引法	
教授	細川 良	労働法	
教授	松川 実	著作権法	
教授	松本 英美	西洋法史	
教授	安見 ゆかり	民事手続法	
教授	藪口 康夫	民事手続法	◇
教授	山下 典孝	保険法・商法	
准教授	伊藤 敬也	国際私法・国際民事訴訟法	○
准教授	酒巻 修也	民法	
准教授	楊 林凱	商法・会社法・信託法	○

備考に○がついている教員は博士前期課程のみ研究指導をします。  
備考に◇がついている教員は博士後期課程のみ研究指導をします。

#### 公法専攻

職名	氏名	専門分野	備考
教授	安藤 泰子	刑法・国際刑事法	
教授	大石 泰彦	言論法	
教授	大沢 光	行政法	
教授	岡上 雅美	刑法	
教授	木山 泰嗣	税法	
教授	嶋崎 健太郎	憲法	
教授	申 恵丰	国際法・国際人権法	
教授	住吉 雅美	法哲学	
教授	基 豊	社会保障法	
教授	高佐 智美	憲法	
教授	谷口 洋幸	国際人権法・ジェンダー法	
教授	松田 憲忠	政治学	
教授	山田 央子	日本政治思想史	
教授	LENZ, Karl F.	ドイツ法・EU法	
准教授	大道寺 隆也	国際機構論	
准教授	道下 知子	税法・税務会計	○
准教授	府川 繭子	行政法	○
准教授	森本 麻衣子	法の人類学	
准教授	COOP, Stephanie L.	国際刑事法・国際人権法	

※2022年度の各教員の学生募集については、2022年度入学試験募集要項をご確認ください。

## 博士前期課程

少人数のゼミナール形式による演習と、実務でも活躍する専任教員による研究指導を通じて、研究者から社会各分野における法務のエキスパートまで、現実社会の生活やビジネスに即した法理論を追究する専門的職業人を養成します。

### 修了要件単位数

科目		必要単位数	
基礎科目	研究方法論IA	2	4
	研究方法論IB	2	
専門科目	専門科目から選択	4	
研究指導科目	研究指導科目から選択	4	
自由選択	基礎科目、専門科目、研究指導科目、法学研究科他専攻および他研究科の開講科目	18	
総計		30	

・法学研究科他専攻および他研究科の開講科目修得単位数は10単位以内に限り、修了要件単位として認めます。

### 私法専攻 科目一覧

基礎科目
研究方法論IA
研究方法論IB
私法総合演習

### 公法専攻 科目一覧

基礎科目
研究方法論IA
研究方法論IB
公法総合演習

## 私法専攻 科目一覧

### 専門科目

民法(財産法)研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 民法(親族法・相続法)研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 民法(債権担保法)研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 民法(契約法)研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 民法(消費者法)研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 民事手続法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 民事訴訟法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 商法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 信託法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 企業法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 保険法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 知的財産法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 西洋法史学研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 著作権法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 労働法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 経済法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 国際私法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 アジア法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 アメリカ法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 EU法研究ⅠA・ⅠB  
 ドイツ法研究ⅠA・ⅠB  
 フランス法研究  
 外書講読Ⅰ  
 外書講読Ⅱ  
 私法特殊研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 基礎法特殊研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

### 研究指導科目

私法専攻研究指導ⅠA  
 私法専攻研究指導ⅠB  
 私法専攻研究指導ⅡA  
 私法専攻研究指導ⅡB

・科目はすべて2単位  
 ・太字は必修科目  
 ・科目名およびカリキュラム内容の一部を変更する場合があります。

## 博士後期課程

カリキュラムに基づき所定の12単位以上を修得し、博士論文を作成し提出するためのプロセスに従って研究指導教員のもとで研究主題を選定し、博士論文の完成を目指します。

## 私法専攻 科目一覧

### 科目

総合研究A  
 総合研究B  
**私法専攻研究指導ⅢA**  
**私法専攻研究指導ⅢB**  
**私法専攻研究指導ⅣA**  
**私法専攻研究指導ⅣB**  
**私法専攻研究指導ⅤA**  
**私法専攻研究指導ⅤB**

・科目はすべて2単位  
 ・太字は必修科目  
 ・科目名およびカリキュラム内容の一部を変更する場合があります。

## 公法専攻 科目一覧

### 専門科目

憲法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 比較憲法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 現代行政法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 行政法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 行政法研究ⅢA・ⅢB・ⅣA・ⅣB  
 刑法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 刑事訴訟法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 刑事政策研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 国際刑事法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 国際法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 言論法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 政治学研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 日本政治思想史研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 税法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 税法研究ⅢA・ⅢB・ⅣA・ⅣB  
 法哲学研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 社会保障法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 グローバルな視点からのジェンダーと法ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 セクシュアリティ法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 国際関係論研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 法人類学研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 アジア法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 アメリカ法研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 EU法研究ⅠA・ⅠB  
 ドイツ法研究ⅠA・ⅠB  
 フランス法研究  
 外書講読Ⅰ  
 外書講読Ⅱ  
 公法特殊研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 政治学特殊研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB  
 基礎法特殊研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

### 研究指導科目

公法専攻研究指導ⅠA  
 公法専攻研究指導ⅠB  
 公法専攻研究指導ⅡA  
 公法専攻研究指導ⅡB

## 公法専攻 科目一覧

### 科目

総合研究A  
 総合研究B  
**公法専攻研究指導ⅢA**  
**公法専攻研究指導ⅢB**  
**公法専攻研究指導ⅣA**  
**公法専攻研究指導ⅣB**  
**公法専攻研究指導ⅤA**  
**公法専攻研究指導ⅤB**



## ■ ビジネス法務専攻 修士課程

ビジネスローの専門知識と法的思考能力を実務志向で修得することにより、税法務を主軸として、ビジネスを取り巻く多様な法律問題に対処できる法務専門家を養成する「社会人大学院」(平日夜間・土曜日開講)です。

### 専攻所属教員一覧

#### 研究指導教員

職名	氏名	専門分野
教授	木山 泰嗣	税法
特任教授	垣水 純一	租税行政論
准教授	道下 知子	税法・税務会計

#### 専攻所属教員

職名	氏名	専門分野
教授	大山 和寿	民法
教授	岡田 直己	経済法
教授	浜辺 陽一郎	会社法・国際取引法
教授	細川 良	労働法
准教授	酒巻 修也	民法
准教授	府川 繭子	行政法

※2022年度の研究指導については、2022年度入学試験募集要項をご確認ください。

### 修了要件単位数

科目		必要単位数	
基礎科目	リサーチ&ライティング	2	6
	基礎科目から選択	4	
専門科目	専門科目から選択	10	
関連科目	関連科目から選択	2	
演習科目	税務判例・事例演習Ⅰ	2	8
	税務判例・事例演習Ⅱ	2	
	研究指導演習Ⅰ	2	
	研究指導演習Ⅱ	2	
自由選択	基礎科目、専門科目、関連科目、法学研究科他専攻および他研究科の開講科目	4	
総計		30	

・履修上限単位 年間24単位

・法学研究科他専攻および他研究科の開講科目修得単位は4単位以内に限り、修了要件単位として認めます。

### 科目一覧

基礎科目	専門科目	関連科目	演習科目
ビジネス民事法務Ⅰ(不法行為)	所得税法務	企業再編法務	税務判例・事例演習Ⅰ
ビジネス民事法務Ⅱ(契約)	法人税法務	企業評価法務	税務判例・事例演習Ⅱ
ビジネス民事法務Ⅲ(物権・担保)	相続税法務	企業倫理とコンプライアンス	研究指導演習Ⅰ
ビジネス取引法務	消費税法務	金融と法	研究指導演習Ⅱ
ビジネス組織法務	税手続法務Ⅰ	グローバルビジネス法務	
ビジネス行政法務	税手続法務Ⅱ	事業再生法務	
キリスト教学	課税実務法務	人事法務	
<b>リサーチ&amp;ライティング</b>	税務代理法務	信託法務	
ディベート	租税行政・政策法務	独占禁止法実務	
	地方税法務	ファイナンス概論	
	国際課税法務	不動産証券化法務	
	外国税法務	保険法務	
	税法務特講	M&A法務	
		ビジネス法務特講Ⅰ	
		ビジネス法務特講Ⅱ	
		ビジネス法務特講Ⅲ	
		ビジネス法務特講Ⅳ	
		ビジネス法務特講Ⅴ	

・科目はすべて2単位

・太字は必修科目

・科目名およびカリキュラム内容の一部を変更する場合があります。

### ■ 授業時間(講義科目配置時間帯)

時限	第1時限	礼拝	第2時限	昼休み	第3時限	第4時限	第5時限	第6時限	第7時限
時間	9:00 ~ 10:30	10:30 ~ 11:00	11:00 ~ 12:30	12:30 ~ 13:20	13:20 ~ 14:50	15:05 ~ 16:35	16:50 ~ 18:20	18:30 ~ 20:00	20:10 ~ 21:40

・私法専攻・公法専攻 博士前期課程の授業は、月曜日から土曜日の第1時限~第7時限に配置されます。

・ビジネス法務専攻 修士課程の授業は原則として、月曜日から金曜日の第6時限および第7時限、土曜日の第1時限~第6時限に配置されます(平日夜間と土曜日開講)。

# 入試概要

入試概要は以下の通りです。日程も含めて、出願資格等必ず入学試験募集要項でご確認ください。

※入学試験募集要項については以下の本学ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.aoyama.ac.jp/admission/graduate/request/>

## 私法専攻・公法専攻 博士前期課程 ● 入学定員 私法専攻 10名 公法専攻 10名

標準修業年限 2年

入試種別	審査方法	試験・面接日	出願受付期間
一般入試(秋)	第1次審査:筆記試験(2科目) 第2次審査(第1次審査合格者のみ):面接	第1次審査 2021年10月16日(土) 第2次審査 2021年11月6日(土)	2021年9月16日(木)～ 9月22日(水)
一般入試(春)		第1次審査 2022年1月22日(土) 第2次審査 2022年2月19日(土)	2022年1月4日(火)～ 1月7日(金)
特別入試	第1次審査:書類審査 第2次審査(第1次審査合格者のみ): 筆記試験(小論文)、面接	第2次審査 2021年7月24日(土)	2021年6月14日(月)～ 6月17日(木)
社会人入試	第1次審査:書類審査 第2次審査(第1次審査合格者のみ): 筆記試験(小論文)、面接	第2次審査 2021年10月16日(土)	2021年9月6日(月)～ 9月9日(木)
外国人留学生入試	筆記試験(日本語による小論文) 日本語による面接(書類審査を含む)	2021年10月16日(土)	2021年9月16日(木)～ 9月22日(水)

## 私法専攻・公法専攻 博士後期課程 ● 入学定員 私法専攻 2名 公法専攻 2名

標準修業年限 3年

入試種別	審査方法	試験・面接日	出願受付期間
一般入試	第1次審査:筆記試験(外国語) 第2次審査(第1次審査合格者のみ): 面接、修士論文等の審査	第1次審査 2022年1月22日(土) 第2次審査 2022年2月19日(土)	2022年1月7日(金)～ 1月13日(木)

## ビジネス法務専攻 修士課程 ● 入学定員 20名

標準修業年限 2年(3年制コースの修業年限は3年)

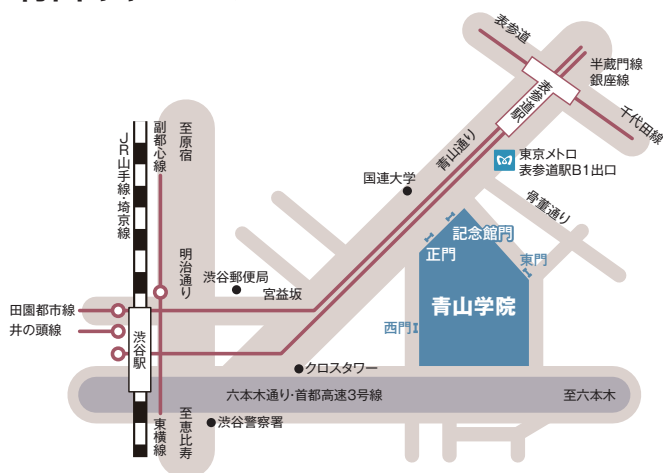
出願時に、いずれかの修業年限を選択します。出願後、選択した修業年限の変更は認められません。

入試種別	審査方法	試験・面接日	出願受付期間
一般入試(第1回)	面接(書類審査を含む)	2021年11月27日(土)	2021年11月4日(木)～ 11月9日(火)
一般入試(第2回)		2022年2月19日(土)	2022年1月28日(金)～ 2月2日(水)

# アクセス・ 問い合わせ

## アクセス

### 青山キャンパス



渋谷駅下車  
徒歩約10分

JR山手線、JR埼京線、京王井の頭線  
東急東横線、東急田園都市線  
東京メトロ副都心線 他

※青色で表示された建物は法学研究科の授業で頻繁に使用します。



表参道駅下車  
徒歩約5分

東京メトロ  
銀座線・千代田線・半蔵門線

## 問い合わせ先

### 青山学院大学 学務部教務課 法学研究科担当

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25 青山キャンパス17号館2階 スチューデントセンター内

TEL 03-3409-9525

FAX 03-3409-4575

メール in-hougaku@aoyamagakuin.jp

※メールでのお問い合わせの際は、必ず件名を「法学研究科質問」としてください。

### (取扱時間)

月曜～金曜 9:00～11:30、12:30～17:00

土曜 9:00～11:30

※日曜・祝日は事務取扱休止

※夏期・冬期休業期間等の事務取扱については以下のウェブページをご確認ください。

<https://www.aoyama.ac.jp/faculty/clericalwork>

法学研究科および各専攻の教育研究上の目的、アドミッションポリシー(入学受入れの方針)、カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)、ディプロマポリシー(修了認定・学位授与の方針)は、本学ウェブサイト([https://www.aoyama.ac.jp/faculty/graduate\\_law/](https://www.aoyama.ac.jp/faculty/graduate_law/))にてご確認ください。

【青山学院スクール・モットー】  
地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World